調査研究論文

家計における預貯金、保険商品等の保有状況と今後の保有意向について

－第8回　家計における金融資産選択等に関する調査－

郵政総合研究所ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ部　　高橋　朋一

≪要約≫

◆世帯における金融資産の保有率

・「郵便貯金」の保有率は 64.2%であるが、世帯主年齢が 20 代、30 代の世帯で保有率が 52.0%、56.8%と低くなっている。

・保険商品については、世帯主年齢が 40 代の世帯でピークの山型分布となっている。

◆金融資産総額に占める割合

・「郵便貯金」は 10 年前に比べて、金融資産総額に占める割合が約 4%（15.6%→19.9%）拡大している。これは 10 年前の高金利の時期に貯蓄した定額貯金の利子の分が上乗せされたためと考えられる。

・世帯における金融資産総額別にみると、「郵便貯金」の占める割合は、200～600 万円の世帯で最も高く、1500 万円以上の世帯で低くなっている。

・「生命保険」の占める割合は、金融資産総額が 200 万円未満の世帯で高くなっている。

・金融資産総額が 1500 万円以上の世帯では、「株式・投資信託」の占める割合が高くなっているが、世帯における金融資産総額が多くなるにしたがってリスク資産を保有する余裕ができるためと考えられる。

◆最近1年間の増減

・「預貯金(郵貯除く)」「郵便貯金」「生命保険」が「増えた」世帯の割合は、世帯主年齢が若いほど高くなっているが、世帯主年齢が 20 代・30 代の若い世帯では、景気の見通しや公的年金制度に関して抱く不安からこれらの資産を増やしていると考えられる。

・世帯年収別に見ると、各資産とも、800 万円以上の高年収の世帯ほど「増えた」割合が高く、高額所得者は金融資産をさらに増加させているのに対して、低所得者は資産の切り崩しをしていると推測できる。なお、年収 2000 万円以上の世帯では、株式等のリスク性の資産を増やしており、その傾向は見られない。

◆今後の保有意向

・潜在的な新規加入者の割合（今後新規に保有したいと考えている世帯と現在保有している世帯の割合）は、「個人年金」（29.1%）及び「投資信託」（30.6%）が他の資産に比べて高くなっており、今後の利用の伸びが期待できる。

・「生命保険」を「減らしたい」としている世帯は、金融資産総額が 400 万未満の世帯で割合が高くなっているが、これは保険料の負担感が大きいためと考えられる。

・「株式（株式投信含む）」を保有していない世帯のうち、「人口 5 万人未満」、「町村」に住んでいる世帯では、新規に保有したいとしている割合が高いが、これは身近に販売チャネルがないためと考えられる。

1 はじめに

昨 2002 年、企業の倒産件数は 1 万 9458 件で戦後 2 番目、そのうち不況型倒産は 1 万 4852 件で戦後最悪[1]、構成比 76.3%も戦後最悪を更新した。今年に入り、景気は一部上向いていると言われているが、失業率は依然として 5%を上回り、中小企業などの経営実態は依然として厳しい。長引く不況の影響は金融機関にもみられ、ここ 2,3 年の間に経営が破綻した金融機関は 50 を超える。このような厳しい経済環境の中で、家計における金融資産の保有状況に変化が見られる可能性は高い。

そこで、本論文では、預貯金、保険商品及び株式・投資信託について、平成１４年度に実施した「第8回 家計における金融資産選択等に関する調査」のデータを用い、保有状況、最近 1 年間における増減、今後の保有意向について分析する。

なお、預貯金は、「預貯金（郵貯以外）」と「郵便貯金」に分けて、また保険商品は、「生命保険」と「個人年金」に分けて分析を行う。

＜家計における金融資産選択等に関する調査の概要＞

① 調査目的 ： 金融資産の多様化や高齢化の一層の進展、近年では超低金利の長期化など、世帯を取り巻く金融を巡る環境が変化する中での金融資産の保有・選択や資産の遺贈などの実態を把握すること。

② 調査地域 ： 全国

③ 調査対象 ： 世帯主が 20 歳以上 80 歳未満の世帯（単身世帯を含む）
（本論文では、第8回調査については二人以上世帯のみを分析対象としている。）

④ 抽出方法 ： 層化二段無作為抽出法[2]

⑤ 調査方法 ： 調査員訪問による留置回収法[3]

⑥ 調査実施状況 ： 本論文の分析で用いた第 3 回と第 8 回の調査実施状況は表1のとおりである。

表1 調査実施状況

開催回	調査時期	標本数	回収数（回収率）
第 3 回	平成 4 年 12 月 7 日～12 月 14 日	6,000 世帯 （単身世帯を含む）	3,892（64.9%）
第 8 回	平成 14 年 11 月 14 日～12 月 23 日	7,000 世帯 （二人以上世帯のみ）	4,357（62.2%）

1 帝国データバンク（ http://www.tdb.co.jp/tosan/syukei/02nen.html ）より

2 ・層化は、全国を郵政局別に 12 層に分け（北海道、東北、関東、東京、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄）、さらに各層を人口規模により、「政令指定都市及び特別区」「政令指定都市を除く人口 15 万人以上の都市」「人口5万人以上 15 万人未満の市」「人口5万人未満の市」「郡部」の5層に分ける。
・各層から抽出した調査地点において、対象世帯を住民基本台帳により等間隔で無作為抽出。住民基本台帳の閲覧が不可能な場合は、選挙人名簿等の可能な名簿により抽出。

3 抽出された調査対象世帯に対し、調 査員が調査票を持参して調査目的等を説明の上記入依頼し、数日後調査員が再び訪問して記入済の調査票を点検、回収。

2　預貯金及び保険商品の保有状況

(1)　預貯金及び保険商品の世帯保有率

平成 14 年度に実施した第 8 回調査によれば、表2のとおり、世帯における「預貯金」の保有率は84.7%であり、そのうち「預貯金（郵貯除く）」は 76.8%、「郵便貯金」は 64.2%となっている。

また、「生命保険」は 63.9%、「個人年金」は 26.9%の保有率となっている。なお本調査では、「生命保険」については、貯蓄性のものに限定している。

世帯主年齢別にみると「預貯金」は年齢が高くなるにしたがって、保有率も高くなっている。そのうち「郵便貯金」については「預貯金（郵貯除く）」に比べて 20 代、30 代での保有率が低い。

「生命保険」は 40 代にピークとなり、山型の分布を示している。「個人年金」は 50 代から減少傾向が見られるが、この要因としては、「個人年金」が比較的新しい商品であり、50 代･60 代で加入しようとする場合、掛ける年数が短いために保険料が高くなるということが考えられる。

表2　世帯主年齢別金融資産の保有率（第 8 回　金融資産選択調査結果より）

世帯主年齢(才)	ｻﾝﾌﾟﾙ数(N)	保有率(%)				
		預貯金	郵貯除く	郵便貯金	生命保険	個人年金
全体	4352	84.7%	76.8%	64.2%	63.9%	26.9%
20 ～ 29	202	82.5	71.0	52.0	46.0	9.5
30 ～ 39	669	82.9	74.9	56.8	62.2	27.2
40 ～ 49	846	82.8	75.9	62.5	71.0	34.3
50 ～ 59	1037	84.5	78.1	63.1	68.4	31.0
60 ～ 69	1022	86.0	77.6	68.0	62.5	26.7
70 以上	576	88.7	78.9	75.0	56.2	14.7

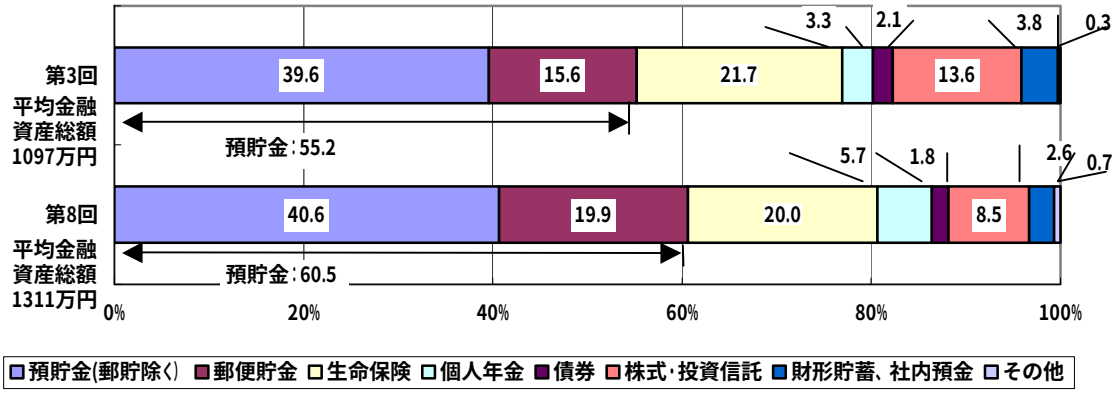
(2)　預貯金及び保険商品の金融資産総額に占める割合

世帯の金融資産総額に占める「預貯金」の割合は 60.5%であり、そのうち「預貯金(郵貯除く)」は40.6%、「郵便貯金」は 19.9%となっている。なお、10 年前の第3回調査と比較すると、「預貯金（郵貯除く）」については、あまり変化がみられないが、「郵便貯金」の割合は+4.3 ポイントと大きく高まっている。

「保険商品」についても同様に調べてみると、「生命保険」は 20.0%、「個人年金」は 5.7%となっている。10 年前の第3回調査と比較すると、「生命保険」はあまり変化がみられないが、「個人年金」の割合は、2.0 ポイント高まっている。

一方、第 3 回調査と比べ、大きく割合を減らしたのは「株式･投資信託」であり、▲5.1 ポイントとなっている。

図1　金融資産総額に占める割合（第 3 回及び第 8 回　金融資産選択調査結果より）



こうした変化を金融資産総額別により詳細に見ると、表3のとおりである。10年前の第3回調査と比較すると、「郵便貯金」は、全体で 4.3ポイント拡大し、最高は200万円～400万円の世帯で 9.8ポイント拡大している。また、すべての階層で金融資産総額に占める割合が拡大している。次に、「生命保険」は、全体としては1.6ポイントの減少であるが、金融資産総額の少ないグループで減少幅がやや大きい。さらに、「株式・投資信託」は、保有率の高い層の減少幅が大きくなっている。

「郵便貯金」の割合が拡大しているのは、10 年前の高金利の時期[4]に定額貯金に貯蓄していた資産の利子の分が上乗せされたために金融資産総額に占める割合が拡大したことが大きな要因と考えられる。

一方、株式・投資信託の金融資産総額に占める割合が縮小しているのは、株価の下落[5]により資産が減ってしまったことが大きな要因と考えられる。

表3　金融資産総額別の各資産の全体に占める割合の増減
（第3回、第8回 金融資産選択調査結果より）

金融資産総額(万円)	金融資産に占める割合の増減					
	預貯金			生命保険	個人年金	株式・投資信託
		郵貯除く	郵便貯金			
全体	5.3%	1.0%	4.3%	▲1.6%	2.4%	▲5.0%
200未満	▲5.0	▲7.4	2.4	3.7	2.0	▲2.4
200～400	5.5	▲4.3	9.8	▲5.3	2.5	▲1.5
400～600	5.9	▲1.5	7.3	▲3.9	1.4	▲2.5
600～800	1.7	▲4.1	5.9	▲1.4	2.7	▲3.1
800～1000	4.9	▲3.1	8.0	▲6.6	2.9	▲2.7
1000～1500	5.7	1.7	4.0	▲4.5	3.7	▲4.8
1500～2000	6.9	2.7	4.1	0.3	2.5	▲7.4
2000～3000	9.9	3.9	6.0	1.1	2.9	▲9.2
3000～5000	▲0.9	▲4.3	3.5	3.0	3.1	▲6.0
5000以上	10.9	5.0	5.9	▲0.5	▲0.2	▲9.9

次に、世帯における金融資産総額別の各資産の全体に占める割合について分析する。金融資産総額については、標本数の分布から、約1,000サンプルを1グループとして、

第1グループ：200万円未満
第2グループ：200～600万円
第3グループ：600～1500万円
第4グループ：1500万円以上

と4つのグループに分けることができる。

このグループをクロス要素として、各金融資産の特徴を見ると、次のとおりである。

「郵便貯金」については、第2グループでの割合が最も高く、第4グループでの割合が低くなっている。3000万円以上のグループの割合が低い要因としては、1000万円の限度額があるためと考えられる。

「預貯金（郵貯除く）」は、第3グループで若干低い割合を示しているが、全体的に高い割合を示している。

「生命保険」については、第1グループでの割合が高くなっている。

4　郵便局の定額貯金（3年以上）の金利は、平成2年1月から平成4年4月までに預入したものについては5.0%以上（最高6.33%）の高金利であった。

5　日経平均株価は、平成3年度末に19346円だったものが平成13年度末には11025円と、10年間に約53%下落している。

「株式･投資信託」は第4グループでの割合が高い。金融資産総額が多くなるにしたがって、リスク資産をかかえる余裕ができるためと考えられる。

表4　金融資産総額別の各資産の全体に占める割合
（第 8 回　金融資産選択調査結果より）

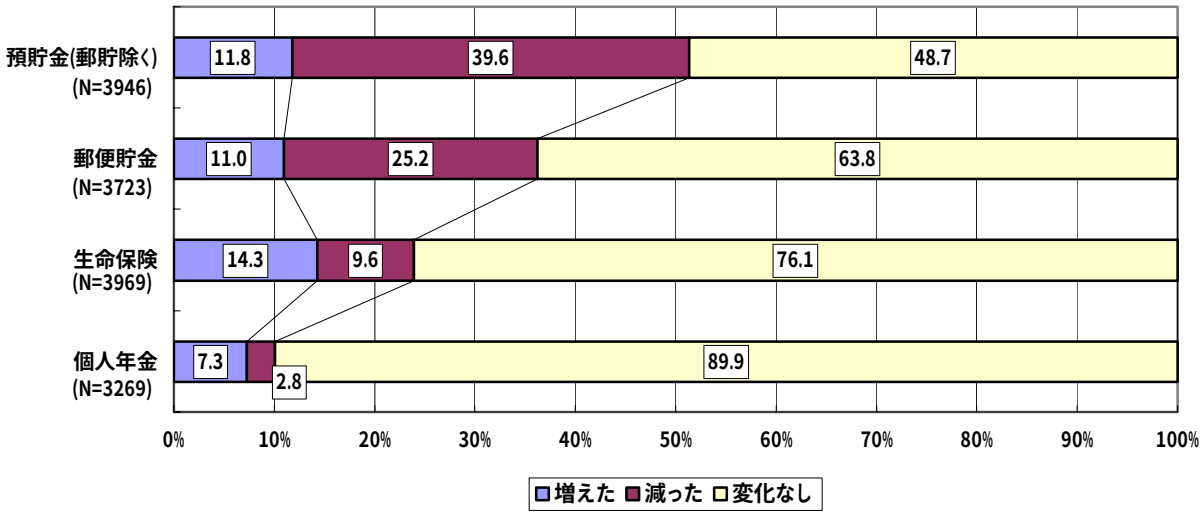
	金融資産総額(万円)	ｻﾝﾌﾟﾙ数	金融資産総額に占める割合					
			預貯金	郵貯除く	郵便貯金	生命保険	個人年金	株式･投資信託
	全体	3901	60.5%	40.6%	19.9%	20.0%	5.7%	8.5%
I	200 未満	1029	63.8	40.2	23.6	26.3	3.8	1.2
II	200～400	561	67.1	41.1	26.0	21.6	4.5	2.3
	400～600	407	66.1	41.2	24.8	22.2	4.3	2.8
III	600～800	289	61.3	37.2	24.1	23.0	5.6	4.0
	800～1000	256	62.1	38.0	24.2	21.8	5.5	5.2
	1000～1500	401	61.0	39.4	21.5	20.7	6.7	5.3
IV	1500～2000	222	60.6	37.4	23.2	23.1	6.0	5.6
	2000～3000	315	63.7	41.7	22.0	20.1	5.3	6.1
	3000～5000	272	59.4	41.5	17.9	19.4	6.3	9.7
	5000 以上	155	57.0	41.6	15.3	17.6	5.5	14.7

3　金融資産別の最近 1 年間の増減

世帯が保有している金融資産について、最近1年間の増減をみてみると、図2のとおり、「預貯金(郵貯除く)」については、「増えた」世帯が 11.8%、「減った」世帯が 39.6%、「郵便貯金」については、「増えた」世帯が 11.0%、「減った」世帯が 25.2%となっている。

一方、「生命保険」、「個人年金」については、契約期間の長い金融資産であることから、ここ 1 年間では「変化なし」と回答した世帯が全体の 3/4 以上を占めている。「生命保険」については、「増えた」世帯が 14.3%、「減った」世帯が 9.6%、「個人年金」については「増えた」世帯が 7.3%、「減った」世帯が 2.8%となっている。

図2　金融資産別の最近 1 年間の増減（第 8 回　金融資産選択調査結果より）



次に、これらの金融資産について、「増えた」「減った」と回答している世帯がどのような世帯であるか、世帯主の年齢別に分析する。表5のとおり、「預貯金(郵貯除く)」「郵便貯金」「生命保険」では「増えた」と回答している世帯の割合は年齢層が高くなるにしたがって減っている。「個人年金」では「増えた」と回答している世帯は、40代をピークにして山型の分布を示している。

「生命保険」「個人年金」では、「減った」と回答している世帯は20代から60代までは、年齢層が高くなるにしたがって増えている。

これらのことから、20代・30代の世帯では、景気の見通しや公的年金制度に関して抱く不安から「預貯金(郵貯除く)」「郵便貯金」「生命保険」を増やしていると考えられる。

表5　世帯主年齢別の最近1年間の増減
（第8回 金融資産選択調査結果より）

世帯主年齢（才）	世帯主就業率(%)	世帯平均年収(万円)	預貯金(郵貯除く)		郵便貯金		生命保険		個人年金	
			増えた	減った	増えた	減った	増えた	減った	増えた	減った
全体	77.7	662.8	11.8%	39.6%	11.0%	25.1%	14.4%	9.6%	7.2%	2.8%
20～29	97.5	419.9	21.2	35.2	17.2	21.0	19.9	1.1	3.5	1.8
30～39	98.2	582.0	19.3	36.2	15.1	21.9	21.2	8.3	9.6	1.1
40～49	97.9	735.0	13.1	40.5	11.9	25.5	20.2	8.4	12.0	1.8
50～59	94.7	827.4	10.6	43.4	8.4	28.0	13.3	10.9	8.3	2.9
60～69	53.5	622.6	7.0	41.7	9.0	26.4	8.0	11.8	3.8	5.2
70 以上	26.4	523.5	8.6	32.8	10.7	22.5	7.7	9.7	1.9	2.4

さらに、これらの金融資産について、「増えた」「減った」と回答している世帯が、どのような世帯であるか世帯の年収別に分析した結果を表6に示す。世帯の年間収入が 800 万円以上の世帯では、「増えた」と回答している世帯の割合が 800 万円未満の世帯に比べて高くなっている。なお、2000 万円以上の世帯では「増えた」と回答した世帯が減っているが、これは、「株式」が「増えた」と回答している世帯が 13.8% あるなど、株式等のリスク資産に資金を振り向けているためと考えられる。

これらのことから、高額所得者は金融資産をさらに増加させているのに対して、低所得者は金融資産を増やす余裕がないために、資産の切り崩しをしていると推測することができる。

表6　世帯年収別の最近1年間の増減
（第8回 金融資産選択調査結果より）

世帯年収（万円）	預貯金(郵貯除く)		郵便貯金		生命保険		個人年金	
	増えた	減った	増えた	減った	増えた	減った	増えた	減った
全体	11.8%	39.6%	11.0%	25.1%	14.4%	9.6%	7.2%	2.8%
200 未満	6.3	32.2	7.9	27.1	3.6	13.9	2.0	2.7
200～300	3.3	38.8	3.7	25.3	6.1	8.5	1.6	1.9
300～400	7.7	37.3	8.9	24.8	9.3	9.3	3.9	2.1
400～500	10.8	38.2	9.4	24.3	11.0	9.2	3.3	2.8
500～600	10.3	39.3	10.7	24.2	16.7	10.2	6.5	2.2
600～700	10.9	44.8	8.0	26.8	14.5	9.7	7.8	3.7
700～800	12.1	41.2	11.5	24.4	17.1	11.3	8.5	3.1
800～1000	16.6	41.9	14.5	26.8	20.5	5.9	12.7	2.0
1000～1500	18.2	38.8	16.1	23.3	21.2	10.6	13.8	3.7
1500～2000	25.2	37.8	23.0	21.0	26.0	8.7	17.0	2.3
2000 以上	23.6	41.7	15.4	20.0	13.4	20.9	9.8	9.8

4　金融資産別の今後の保有意向について

(1)　現在保有している世帯

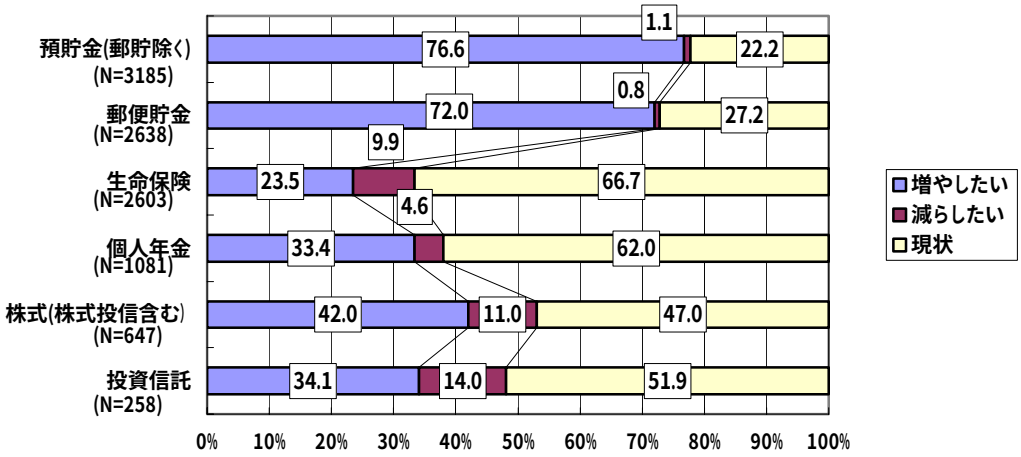
「預貯金(郵貯除く)」「郵便貯金」「生命保険」「個人年金」「株式（株式投信含む）」「投資信託」を現在すでに保有している世帯について、今後のこれらの金融資産を「増やしたい」か、「減らしたい」か、あるいは「今のままでよい」のか、調査した結果は、図3のとおりである。

「預貯金(郵貯除く)」「郵便貯金」については、「増やしたい」と考えている世帯が 70%以上である。

「生命保険」は「減らしたい」と回答している世帯が 9.9%と比較的高くなっている。

「株式(株式投信含む)」「投資信託」については、「減らしたい」と回答している世帯は、それぞれ 11.0%、14.0%と比較的高くなっているが、一方「増やしたい」と回答している世帯の割合も、それぞれ 42.0%、34.1%と高い。

図3　預貯金･保険商品の今後の保有意向：保有している世帯
（第 8 回　金融資産選択調査結果より）



(2)　現在保有していない世帯

次に、「預貯金(郵貯除く)」「郵便貯金」「生命保険」「個人年金」「株式（株式投信含む）」「投資信託」を現在保有していない世帯で、今後「増やしたい」と考えている世帯についてみてみる。

現在保有していないが今後その資産を「増やしたい」と回答している世帯数について、潜在的な新規加入者の割合を調べてみると、表7のとおり、「個人年金」 29.1%、「投資信託」 30.6% と他の資産に比べて高い。

一方、「生命保険」は 7.1%と最も低くなっている。

表7　潜在的な新規加入者の割合

	現在保有している世帯数	現在保有していない今後「増やしたい」世帯数	潜在的な新規加入者の割合
預貯金(郵貯除く)	3185	404	12.7%
郵便貯金	2638	430	16.3
生命保険	2603	186	7.1
個人年金	1081	315	29.1
株式（株式投信含む）	647	76	11.7
投資信託	258	79	30.6

(3) 世帯特性

「生命保険」「個人年金」「株式（株式投信含む）」について、金融資産の保有の有無別に「増やしたい」「減らしたい」「現状」と回答している世帯がどのような世帯となっているか分析する。

＜生命保険＞

表8のとおり、全体的に「現状」と回答している世帯の割合が高い。特に、現在保有していない世帯ではその傾向は強く表れている。

「増やしたい」と回答している世帯は、保有しているいないに関わらず、世帯主年齢が20代、30代の世帯で割合が高い。また、世帯における金融資産総額別にみた場合、保有している世帯は 400 万円以上 1000 万円未満の世帯で、保有していない世帯は 400 万円未満の世帯で割合が高い。都市規模別にみた場合、保有していない世帯は政令指定都市の割合が高い。

「減らしたい」と回答している世帯は、世帯主年齢が 20 代、30 代の世帯で割合が高い。また、世帯における金融資産総額別にみた場合、400 万円未満の世帯の割合が高い。これらの世帯において「減らしたい」要因としては、世帯主の年齢が若く、資産が少ないために保険料の負担感が大きいためと考えられる。

表8　世帯主年齢別、金融資産総額別、都市規模別の今後の保有意向：生命保険
（第 8 回 金融資産選択調査結果より）

		保有している世帯				保有していない世帯		
		ｻﾝﾌﾟﾙ数	増やしたい	減らしたい	現状	ｻﾝﾌﾟﾙ数	増やしたい	現状
世帯主年齢（才）	20 ～ 29	88	31.8%	11.4%	56.8%	94	27.7%	72.3%
	30 ～ 39	399	29.1	13.5	57.4	206	26.7	73.3
	40 ～ 49	562	29.7	8.9	61.4	176	22.2	77.8
	50 ～ 59	660	22.9	9.5	67.6	242	14.0	86.0
	60 ～ 69	597	17.1	10.9	72.0	257	9.7	90.3
	70 以上	296	15.9	5.1	79.1	166	4.2	95.8
世帯における金融資産総額（万円）	200 未満	342	24.3	12.9	62.9	525	24.0	76.0
	200 ～ 400	320	26.3	12.2	61.6	178	14.0	86.0
	400 ～ 600	274	25.2	7.7	67.2	84	7.1	92.9
	600 ～ 800	204	29.4	8.8	61.8	58	10.3	89.7
	800 ～ 1000	183	30.1	9.3	60.7	56	7.1	92.9
	1000 ～ 1500	283	21.9	9.5	68.6	67	4.5	95.5
	1500 ～ 2000	179	22.3	6.7	70.9	24	4.2	95.8
	2000 ～ 3000	239	18.8	11.3	69.9	44	2.3	97.7
	3000 ～ 5000	221	21.3	9.0	69.7	27	3.7	96.3
	5000 以上	132	16.7	6.8	76.5	13	7.7	92.3
都市規模別	東京都区部	169	20.7	12.4	66.9	66	13.6	86.4
	政令指定都市	387	26.4	9.6	64.1	156	24.4	75.6
	人口 15 万以上	761	22.3	9.3	68.3	394	18.3	81.7
	人口 5 万以上	537	24.8	7.8	67.4	231	10.4	89.6
	人口 5 万未満	176	24.4	11.4	64.2	58	13.8	86.2
	町村	573	22.3	11.5	66.1	237	14.8	85.2

＜個人年金＞

表9のとおり、全体的に「現状」と回答している世帯の割合が多い。特に、現在保有していない世帯ではその傾向は強く表れている。しかし、保有している世帯では、「世帯主年齢」「世帯における金融資産総額」別にみるとばらつきがみられる。

「増やしたい」と回答している世帯は、保有している世帯では世帯主年齢が 40 代、50 代の世帯で、保有していない世帯では世帯主年齢が 20 代、30 代、40 代の世帯で割合が高い。世帯における金融資産総額別にみた場合、保有している世帯では 400 万以上 3000 万円未満の世帯で、保有していない世帯では 600 万円未満の世帯で割合が高い。

「減らしたい」と回答している世帯は、世帯主年齢が 20 代、30 代の世帯の割合が高い。また、世帯における金融資産総額別にみた場合、200 万円未満の世帯の割合が高い。これらの世帯において「減らしたい」要因としては、世帯主の年齢が若く、資産が少ないために保険料の負担感が大きいためと考えられる。

表9　世帯主年齢別、金融資産総額別、都市規模別の今後の保有意向：個人年金
（第 8 回 金融資産選択調査結果より）

		保有している世帯				保有していない世帯		
		ｻﾝﾌﾟﾙ数	増やしたい	減らしたい	現状	ｻﾝﾌﾟﾙ数	増やしたい	現状
世帯主年齢（才）	20 ～ 29	18	50.0%	16.7%	33.3%	155	20.6%	79.4%
	30 ～ 39	175	33.1	9.1	57.7	386	21.8	78.2
	40 ～ 49	273	39.2	1.8	59.0	398	23.9	76.1
	50 ～ 59	294	39.1	2.7	58.2	519	14.1	85.9
	60 ～ 69	246	22.8	6.9	70.3	500	4.6	95.4
	70 以上	74	21.6	1.4	77.0	331	2.4	97.6
世帯における金融資産総額（万円）	200 未満	91	29.7	11.0	59.3	726	18.3	81.7
	200 ～ 400	108	34.3	6.5	59.3	340	13.5	86.5
	400 ～ 600	89	33.7	2.2	64.0	216	15.3	84.7
	600 ～ 800	75	38.7	4.0	57.3	160	7.5	92.5
	800 ～ 1000	81	45.7	6.2	48.1	126	16.7	83.3
	1000 ～ 1500	132	35.6	5.3	59.1	181	11.6	88.4
	1500 ～ 2000	75	36.0	4.0	60.0	103	3.9	96.1
	2000 ～ 3000	126	33.3	2.4	64.3	138	8.7	91.3
	3000 ～ 5000	120	28.3	1.7	70.0	98	10.2	89.8
	5000 以上	87	20.7	6.9	72.4	43	4.7	95.3
都市規模別	東京都区部	84	28.6	8.3	63.1	135	12.6	87.4
	政令指定都市	194	35.6	3.6	60.8	306	14.1	85.9
	人口 15 万以上	313	34.2	5.4	60.4	739	15.8	84.2
	人口 5 万以上	205	33.7	2.9	63.4	493	12.2	87.8
	人口 5 万未満	63	34.9	4.8	60.3	123	18.7	81.3
	町村	222	31.5	4.5	64.0	495	11.1	88.9

＜株式（株式投信含む）＞

表 10 のとおり、現在保有していない世帯では「現状」と回答している世帯の割合が非常に高い。しかし、保有している世帯では、「現状」と回答している世帯の割合と「増やしたい」と回答している世帯の割合がほぼ同じである。

「増やしたい」と回答している世帯は、保有している世帯では各年齢層で 3 割から 5 割を占めている。保有していない世帯では世帯主年齢が 60 代、70 代以上の世帯で割合が低い。都市規模別にみた場合、保有率は都市部から離れるにしたがって低くなっている。それに対して、保有していない世帯で新規に保有したいとしている割合は都市部から離れるにしたがって高くなっている。特に、「人口 5 万人未満」、「町村」に住んでいる世帯で、新規に保有したいとしている割合が高いが、これは身近に販売チャネルがないためと考えられる。

「減らしたい」と回答している世帯は、20 代、30 代の割合が高い。

表 10 世帯主年齢別、金融資産総額別、都市規模別の今後の保有意向：株式（株式投信含む）
（第 8 回 金融資産選択調査結果より）

		保有している世帯				保有していない世帯		
		ｻﾝﾌﾟﾙ数	増やしたい	減らしたい	現状	ｻﾝﾌﾟﾙ数	増やしたい	現状
世帯主年齢（才）	20 ～ 29	6	33.3%	16.7%	50.0%	159	3.8%	96.2%
	30 ～ 39	71	38.0	12.7	49.3	465	3.2	96.8
	40 ～ 49	122	43.4	11.5	45.1	513	4.3	95.7
	50 ～ 59	162	37.7	13.0	49.4	612	3.6	96.4
	60 ～ 69	169	48.5	9.5	42.0	560	1.4	98.6
	70 以上	111	39.6	9.0	51.4	291	1.0	99.0
世帯における金融資産総額（万円）	200 未満	16	43.8	0.0	56.3	773	3.9	96.1
	200 ～ 400	40	42.5	10.0	47.5	388	3.1	96.9
	400 ～ 600	36	44.4	13.9	41.7	265	3.4	96.6
	600 ～ 800	42	42.9	7.1	50.0	185	1.6	98.4
	800 ～ 1000	44	50.0	9.1	40.9	155	1.9	98.1
	1000 ～ 1500	87	41.4	8.0	50.6	222	3.2	96.8
	1500 ～ 2000	48	39.6	16.7	43.8	119	1.7	98.3
	2000 ～ 3000	92	44.6	12.0	43.5	160	1.3	98.8
	3000 ～ 5000	114	46.5	7.9	45.6	107	1.9	98.1
	5000 以上	88	31.8	17.0	51.1	46	0.0	100.0
都市規模別	東京都区部	60	45.0	15.0	40.0	154	0.6	99.4
	政令指定都市	110	39.1	10.0	50.9	362	3.0	97.0
	人口 15 万以上	210	44.3	10.0	45.7	819	2.7	97.3
	人口 5 万以上	143	42.7	11.2	46.2	536	2.8	97.2
	人口 5 万未満	32	37.5	12.5	50.0	148	4.7	95.3
	町村	92	39.1	10.9	50.0	593	3.4	96.6

【参考文献】

第3回・第8回 家計における金融資産選択等に関する調査結果報告